

吉川工業（北九州市八幡東区、吉川和良社長）は、高所作業時に墜落制止用安全帯フックを使用していないと注意を促すシステムを開発した。

吉川工業

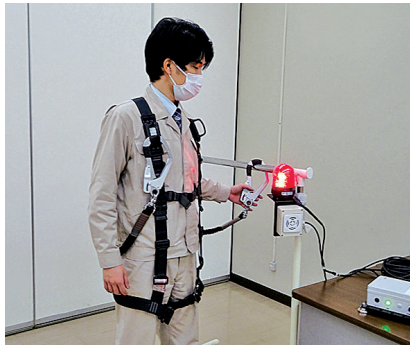
市販のフルハーネス型の墜落制止用器具に脱着できるＩＣタグからフックの使用の有無を検知。スピーカーから発する警告音やランプの点灯によ



高所作業向けシステム発売 安全帯フック未使用時に警告

り、危険な状態で作業していることを伝える。18日からシステムを販売する。

鉄鋼リサイクルなどを手掛ける創業100年を超える同社は、新規事業として2007年から磁界とＩＣタグを用いた検知技術のRFID（電波个体識別）に関連した開発に着手。今回、第2弾として



市販のフルハーネスに着脱可能

「安全帯フック着脱確認システム」を発売した。

フルハーネスの胸部分にアタッチメント付きのＩＣタグを取り付けた作業員が、最大半径12メートルまで6段階で任意設定できる磁界内で作業する際、安全帯フックが体から離れていないと使用していないと見なし、本人や周囲の人たちに警告。正しい位置に掛けて作業するよう促す。

建築工事や設備工事などで高さ6・75メートル超の場所で作業するには、適正な安全帯を使用しなければならない国の措置が今年から完全施行となった。同社は今回のシステムを通じて、周囲の人たちも危険な状態で作業が行われていることを察知できるような環境を作り、作業主任者に課せら

れる監視や点検義務の遂行にも役立てられるようにする。

システムは5人分の作業員に取り付ける安全帯タグとフックホルダー、フックに装着するマグネット、作業エリアに設置する機器を一式とし、価格は70万円から。初年度に200セット、3年後に1000セットの販売を目指す。今夏にタグを取り付けた作業員の動きを現場事務所などのパソコン上で常時監視できる管理者向けシステムも完成させ、販売を始める予定だ。

RFIDで最初に開発したのは重機に接近すると警告するシステムで、15年度に国土交通省の新技術情報提供システム（NETIS）に登録された。第3弾以降の開発も検討中という。

